

経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構
第6回 デジタルリテラシーの育成に関するタスクフォース
議事要旨

- 日 時 令和7年7月11日（金）13:00～15:00
- 場 所 経済産業省 未来対話ルーム
- 事務局 経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

1) IT パスポート試験の見直しの方向性について

事務局より、「IT パスポート試験の利便性向上」について説明が行われた。その後、以下のような討議が行われた。

【全体討議】

- 地方だと受験会場が近くに無いことが多く、受験をするために時間を掛けて会場まで出向かないといけないのは一つの障壁であるという話はよく聞く。
- 企業の会議室や大学の教室などを利用した団体受験の可能性について、受験に必要な機材等を試験実施団体側が用意する代わりに、一部費用を負担いただく形で、自社内・自大学内で団体受験を実施できるようにするといった場合に、そのようなニーズはあるか。
 - 組織のネットワークポリシーなどの制約がある可能性がある。ネットワーク回線まで含めた形で用意されるのであれば、活用へのハードルが下がると思う。
 - 営業部門およびスタッフ部門の新卒社員全員が1年以内にITパスポート試験に合格することが必須となっていたので、団体受験という形で、TOEIC同様自社内の施設でまとめて受験できるようになるととても良い。
 - ITパスポート試験を、管理職層が若者に混じって会場で受験するのは抵抗があるという話を聞くので、団体受験という形で、自社内で管理職層がまとめて受験できるようになると良い。
- 受験会場は日本国内にしかない。海外で働く邦人が現地で受験したいというニーズも一定あるのではないか。
- 自宅受験については、利便性と不正対策とのトレードオフになるが、ITパスポート試験のようなエントリーレベルの試験であれば、IBT方式による自宅受験を可能にすることにより利便性を向上させるほうがどちらかというと望まれるかもしれない。
- ITパスポート試験の受験者IDとITパスポート試験以外の情報処理技術者試験の受験者IDは連携すべきである。

- 当社では、合格証書原本の提出をもって合格を確認しているが、受験してから合格証原本を確認できるまでにかかなりのタイムラグがある。年度毎の合格者数の集計などの運用がしにくい。
- 受験から自身の合格を証明できるようになるまでのタイムラグを短くするには、証明書のデジタル化と、そのデジタル証明書が従来の紙の合格証書と同等の有効性であることを宣言してあげることが必要。
- 名刺に記載する合格者専用のロゴマークや、PC に貼るステッカーを配るなどすると資格取得のモチベーションに繋がる。
- バウチャーの利便性が低い。バウチャーを利用せずに受験した場合でも、受験後に企業や団体ごとに受験データを紐付けられるような仕組みがあるとよい。

2) デジタル人材育成・DX 推進プラットフォーム（仮称）について

事務局より、「デジタル人材育成・DX 推進プラットフォーム（仮称）」について説明が行われた。

3) 今後の方針について

事務局より、デジタルリテラシーの育成に関するタスクフォース全6回の議論を報告書（案）として取りまとめ、今後、公表する旨の説明があり、閉会となった。

以上

<お問い合わせ先>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971～3975）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) デジタル人材センター 人材スキルアセスメント部

お問い合わせフォーム：info.ipa.go.jp/form/pub/inquire/itec